



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月15日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL https://www.betrend.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 本多 誠一 TEL 03-5549-2415
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	857	14.8	110	114.2	105	97.7	76	101.2
2019年12月期	746	17.5	51	197.4	53	219.7	37	304.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	80.24	74.85	18.5	19.2	12.9
2019年12月期	40.08	—	15.2	14.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、記載しておりません。
 2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
 3. 当社は、2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	700	552	78.9	536.74
2019年12月期	404	268	66.2	284.24

(参考) 自己資本 2020年12月期 552百万円 2019年12月期 268百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	169	△61	185	440
2019年12月期	91	△58	△4	147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	986	15.0	146	32.2	145	37.8	100	31.8	95.28

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	1,028,800株	2019年12月期	943,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期	0株	2019年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	948,240株	2019年12月期	943,400株

（注）2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしましたが、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で個人消費が停滞し、企業業績の悪化が続きました。2020年5月末の緊急事態宣言解除後は、国内の感染者推移が一旦減少傾向となり、経済活動が徐々に動き始めたものの、10月からは感染者数が増加傾向に転ずるなど、先行きの不安は払拭されず、依然として不透明感が強い状況が続いております。

当社においてはこのような環境下、前期に引き続き販売パートナーとの共同提案などの新規顧客獲得に関する取り組みにより、販売実績が豊富な外食産業及び比較的好調なスーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンター等の量販店からの新規受注がありました。更に既存顧客は会員数を増加させるなど、2020年12月末時点での会員数は16,910,122名（前年度末比12.4%増）と堅調な需要が続いております。

営業活動においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務等のリモートワーク及び時差出勤を励行しつつ、社内会議やお客様との会議においてはWeb会議を励行するなど、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応をいたしました。

以上の結果、2020年12月期の通期業績は、売上高857,152千円（対前年比14.8%増）、営業利益110,524千円（同114.2%増）、経常利益105,925千円（同97.7%増）、当期純利益は76,083千円（同101.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は553,458千円となり、前事業年度末と比較して289,897千円の増加となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募の際の新株発行等による現金及び預金の増加293,540千円、売上高増加に伴う売掛金の増加8,827千円及び流動資産のその他の減少14,607千円によるものであります。

固定資産は146,553千円となり、前事業年度末と比較して5,119千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,631千円、ソフトウェア仮勘定からの振替等によるソフトウェアの増加12,028千円、ソフトウェア仮勘定の減少10,683千円によるものであります。

この結果、総資産は、700,011千円となり、295,017千円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は138,357千円となり、前事業年度末と比較して33,531千円の増加となりました。これは主に、仕入の増加による買掛金の増加2,500千円、未払金の増加17,293千円、未払法人税等の増加7,942千円によるものであります。

固定負債は9,452千円となり、前事業年度末と比較して22,567千円の減少となりました。これは、主に借入金の返済による長期借入金の減少16,668千円によるものであります。

この結果、負債合計は147,809千円となり、前事業年度末に比べ10,963千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて284,053千円増加し、552,201千円となりました。これは主として、当期純利益の計上により利益剰余金が76,083千円増加したことによるもの、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ103,985千円ずつ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ293,540千円増加し、当事業年度末は440,777千円となりました。

当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、169,771千円となりました。これは主に、税引前当期純利益105,925千円、減価償却費58,478千円、売上債権の増加8,827千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、61,260千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57,050千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、185,089千円となりました。これは主に、株式の発行による収入203,909千円、長期借入金の返済による支出18,478千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期におきましては、引き続きCRMサービスによるシステム利用料及びカスタマイズサービス売上等の増加を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響による経済の見通しが不透明な中、当社が提供する「スマートCRM」の対象業種のひとつである飲食業界の動向は予断を許さない状況ではありますが、当業界においては、新規集客がままならない中で、既存のお客様からの売上を維持・拡大する為に顧客管理のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化が急務となっており、堅調な需要が続いております。また、当事業年度より大手販売パートナーとの販売提携を展開しているスーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等の量販店からの引き合いが増加しており、新規市場の拡大が期待されています。

豊富な販売実績がある飲食業界同様、量販店も多数の利用者を抱えており、導入企業数の増加による売上増だけでなく、当社が提供する「スマートCRM」の導入の結果得られる会員数の増加による従量料金やオプション等による売上が増加することが期待できます。

飲食業界に対しては、コロナ禍においてニーズの高い、モバイルオーダー、テイクアウト等の新機能を提供しており利用会員の決済代金に応じた手数料売上も期待できます。

以上の結果、2021年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は当事業年度に比べ、128,911千円増の986,064千円（対前年比15.0%増）、営業利益は35,585千円増の146,109円（同32.2%増）、経常利益は40,071千円増の145,996千円（同37.8%増）、当期純利益は24,173千円増の100,257千円（同31.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,236	440,777
売掛金	88,650	97,478
仕掛品	2,825	3,540
前渡金	220	608
前払費用	4,766	5,482
その他	20,333	5,726
貸倒引当金	△472	△155
流動資産合計	263,560	553,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	772	993
工具、器具及び備品（純額）	1,915	3,325
有形固定資産合計	2,687	4,319
無形固定資産		
ソフトウェア	85,897	97,925
ソフトウェア仮勘定	12,525	1,841
その他	350	350
無形固定資産合計	98,772	100,116
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,923	20,860
長期前払費用	12	—
繰延税金資産	20,037	21,256
投資その他の資産合計	39,974	42,117
固定資産合計	141,433	146,553
資産合計	404,994	700,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,376	25,877
1年内返済予定の長期借入金	18,478	16,668
未払金	27,718	45,012
未払費用	7,138	7,784
未払法人税等	17,846	25,789
前受金	5,854	5,783
預り金	4,413	4,726
資産除去債務	—	6,269
その他	—	447
流動負債合計	104,826	138,357
固定負債		
長期借入金	26,120	9,452
資産除去債務	5,899	—
固定負債合計	32,019	9,452
負債合計	136,846	147,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,583	276,568
資本剰余金		
資本準備金	102,583	206,568
資本剰余金合計	102,583	206,568
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,018	69,065
利益剰余金合計	△7,018	69,065
株主資本合計	268,147	552,201
純資産合計	268,147	552,201
負債純資産合計	404,994	700,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	746,824	857,152
売上原価	319,859	362,784
売上総利益	426,964	494,368
販売費及び一般管理費	375,355	383,843
営業利益	51,609	110,524
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	1	—
助成金収入	2,286	—
その他	25	97
営業外収益合計	2,314	98
営業外費用		
支払利息	158	216
支払保証料	186	12
為替差損	—	60
株式交付費	—	2,170
上場関連費用	—	2,232
その他	3	5
営業外費用合計	349	4,697
経常利益	53,574	105,925
税引前当期純利益	53,574	105,925
法人税、住民税及び事業税	20,337	31,060
法人税等調整額	△4,572	△1,218
法人税等合計	15,764	29,841
当期純利益	37,809	76,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本準備 金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	172,583	102,583	102,583	△44,827	△44,827	230,338	230,338
当期変動額							
当期純利益				37,809	37,809	37,809	37,809
当期変動額合計	—	—	—	37,809	37,809	37,809	37,809
当期末残高	172,583	102,583	102,583	△7,018	△7,018	268,147	268,147

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本準備 金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	172,583	102,583	102,583	△7,018	△7,018	268,147	268,147
当期変動額							
新株の発行	103,040	103,040	103,040			206,080	206,080
新株の発行 (新株 予約権の行使)	945	945	945			1,890	1,890
当期純利益				76,083	76,083	76,083	76,083
当期変動額合計	103,985	103,985	103,985	76,083	76,083	284,053	284,053
当期末残高	276,568	206,568	206,568	69,065	69,065	552,201	552,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,574	105,925
減価償却費	62,660	58,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	212	△317
受取利息	△1	△1
支払利息	158	216
為替差損益 (△は益)	△1	60
助成金収入	△2,286	—
株式交付費	—	2,170
上場関連費用	—	2,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,637	△8,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△960	△715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,892	1,739
未払金の増減額 (△は減少)	12,868	17,293
その他	△12,897	16,133
小計	96,797	194,388
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△158	△216
助成金の受取額	2,286	—
法人税等の支払額	△7,694	△24,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,231	169,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△3,272
無形固定資産の取得による支出	△55,791	△57,050
敷金及び保証金の差入による支出	—	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,680	△61,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,252	△18,478
株式の発行による収入	—	203,909
ストックオプションの行使による収入	—	1,890
上場関連費用の支出	—	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	185,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,300	293,540
現金及び現金同等物の期首残高	118,935	147,236
現金及び現金同等物の期末残高	147,236	440,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	566,346	148,976	31,501	746,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	655,077	163,521	38,553	857,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	284.24円	536.74円
1株当たり当期純利益	40.08円	80.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	74.85円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、2019年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	37,809	76,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,809	76,083
普通株式の期中平均株式数(株)	943,400	948,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	68,301
(うち新株予約権数(株))	—	(68,301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年12月17日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2020年11月12日及び2020年12月8日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年1月18日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式24,600株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき2,800円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき2,576円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき1,288円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 68,880千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 31,684千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2021年1月18日 |
| ⑨ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑩ 資金の用途 | : スマートCRMの機能の追加・既存機能のバージョンアップ、サービス用システムの冗長化、採用費及び人件費 |